

平成29年度事業報告

1. 概況

法人会の中核的な事業である「税制改正要望」では毎年のように「財政の健全化」を強く訴えています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）が、2018年度予算においても赤字がなお10兆円超に上り、2020年度に黒字化するとの目標はまたもや先送りが確実になっていました。バブル経済の頃に匹敵するほどの税収を上げながら、世界に例を見ない急速な少子高齢化による社会保障関連経費の増大がその主な原因と言われてはいますが、国の在り方を抜本的に見直さない限り、いつまで経っても国民の老後の不安は解消されず、将来に確かな幸福感の抱けない重苦しい時代が今後も続くのではないのでしょうか。

そのような中、全法連・青年部会連絡協議会の【税の使途に関する検討チーム】が「日本の未来を担う子供たちに光を当てる社会保障制度の構築を求めて — 青年経営者が考えた、持続可能な社会保障の仕組み —」と題する研究レポートをまとめました。紙幅の制約で内容の詳細をここでは説明することはできませんが、税の使途を考える上で示唆に富む内容となっています。このレポートが法人会全体のものとして国に提言できれば、法人会の存在感・存在価値を示すものになるのではないかと、引き続き注視していきたく思います。また、税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート」は国税庁の後援を受けていますが、『法人事業概況説明書』に「〇〇法人会」（裏面加入組合等の状況欄）と記載すると共に、本年度より新たに設けられた“社内監査実施欄”に「自主点検チェックシート」（表面）と記載することで、税務調査にかける負担軽減が期待できるようになりました。このように全国440の法人会の組織力を活かした施策が着実に実現しつつあるのは、大変喜ばしいことであり、組織の結束力こそ法人会発展には必須のことだと、改めて考えさせられた1年でした。

さて、当会では昨年1年間、事業を展開していく上で次のような基本方針を掲げ、取り組んで参りました。

【本部事業】

次の4つの視点から事業を展開する。

1. 本部事業に相応しい事業（必須事業）
2. 一般（非会員）を対象に実施（公益認定団体として実施すべき事業）
3. 本部一括実施が効率的な事業（主に事務局ベースで開催可能なもの）
4. 事業に参加できない会員対策事業（主に情報提供、諸サービスの提供等）

【支部事業】

支部の活性化が法人会全体の活性化となるよう、広く一般会員が集える事業を企画・実行する。また、単独開催が難しい場合は共催形式（支部合同事業等）を積極的に取り入れるなど、効率よく事業を展開する。

本部事業では受講したら何が得られるかを明確にし、ニーズにマッチした「実務型研修」を数多く取り上げた結果、受講者数が大幅に伸び、また参加された方々から高い評価を得ることができました。恒例事業である「夏期経営者講座」や「税を考える週間・記念講演会」においても、昨年度を上回る参加者を得て、盛況裡に終えることができました。「税を考える週間」に因んで実施した税に関する「街頭無料相談会」と「市民アンケート」につきましては、地元ケーブルTVのニュースにも取り上げられ、税に関する市民の関心を広く高めると共に法人会の知名度アップにも大きく貢献しました。支部では、会員交流促進のための様々な事業が数多く実施されました。特に三鷹中央支部主催の「お茶会」と銘打った会員交流会では、未加入法人にも声をかけ、会員増強に結び付けるなど、工夫を凝らした会を継続的に実施し、大きな成果を上げました。定番となった吉祥寺南支部の「チャリティコンサート」も東日本大震災発生後、毎年欠かさず開催されていますが、会員のみならず行政関係者や多くの一般市民の参加も得て、年々充実した内容の事業となっています。支部同志の共催事業も活発に行われ、会員交流の輪が大きくなっています。会員交流事業として忘れてならないのは「同好会」活動です。引き続き、その輪がどんどん広がり、発足時よりさらに同好会の数が増え、各同好会活動を通じて法人会がより身近な存在として会員の間で再認識されるようになりました。また、昨年引き続き、女性部会による「租税教室」、「税に関する絵はがきコンクール」は部会員の皆様の地道な活動の結果、「租税教室」実施校においては過去最高、関連して行われている「税に関する絵はがきコンクール」においても、2年連続東法連傘下48法人会のトップとなる応募点数となり、税務当局はもちろん学校関係者からも高い評価を得、地域における法人会の知名度・存在価値向上に多大な貢献をしました。さらに専門部会においては、20年ぶりに新組織が誕生しました。「土業専門部会」の今後の活動に大きな期待が寄せられています。

公益社団法人に移行して7年が経過しました。事業は数多く活発に行われていますが、残念ながら会員の長期減少傾向は一向に止まりません。組織の在り方、各種会議体の在り方、実施事業の見直し等々、課題は山積しています。70年近い歴史を有する地域の有力団体として、地域に必要な団体として存在するにはどうすべきかを検討する場として、昨年暮れに「特別委員会」を立ち上げました。現在、中長期に及ぶ視点から課題解決のために協議を重ねていますが、徐々に具体的な形にしていきます。公益社団法人に相応しい意義ある、そして会員の皆様にお役に立つ諸事業を展開してまいりますので、会員の皆様の一層のご理解とご支援をいただけますよう、何卒よろしく願い申し上げます。